第三号第一様式

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

法 人 合 計

（単位:円）

【資産の部】		【負債の部】	
勘定科目	法人合計	勘定科目	法人合計
【流動資産】	116,716,619	【流動負債】	23,293,519
現金	687,489	短期借入金(区分間借入)	－
施設	653,033	1年以内返済予定設備資金借入金	－
授産(小口)	34,456	1年以内返済予定長期運営資金借入金	－
預金	77,515,089	事業未払金	3,502,785
三井住友銀行	94,911	未払費用	3,261,353
多摩信用金庫	53,496,950	その他の未払金	－
JA	23,923,228	未払消費税	4,090,700
事業未収金	24,422,238	委託費預り金	62
未収金	－	預り金	15,918
未収補助金	13,893,750	職員預り金	2,822,997
立替金	198,053	賞与引当金	9,599,704
前払費用	－	【固定負債】	－
未収収益	－	設備資金借入金	－
短期貸付金(区分間貸付)	－	長期運営資金借入金	－
未収消費税	－	退職給与引当金	－
【固定資産】	292,399,771	その他の固定負債	－
基本財産	210,539,579	負債の部合計	23,293,519
土地	140,824,726	【純資産の部】	
建物	69,714,853	基本金	88,995,466
その他の固定資産	81,860,192	1号基本金	88,530,029
建物	－	2号基本金	－
構築物	－	3号基本金	465,437
機械及び装置	768,610	4号基本金	－
車輌運搬具	3	国庫補助金等特別積立金	117,094,466
器具及び備品	3,363,754	その他の積立金	76,491,269
土地	－	人件費積立金	9,500,000
権利	77,984	修繕積立金	35,800,000
人件費積立資産	9,500,000	備品購入等積立金	13,000,000
修繕積立資産	35,800,000	工賃変動積立金	357,633
備品等購入積立資産	13,000,000	設備資金積立金	17,833,636
工賃変動積立資産	357,633	次期繰越活動収支差額	103,241,670
設備整備積立資産	17,833,636	次期繰越活動収支差額	103,241,670
差入保証金	1,158,572	(うち当期活動収支差額)	5,746,332
その他の固定資産	－	純資産の部合計	385,822,871
資産の部合計	409,116,390	負債及び純資産の部合計	409,116,390

＊脚注　1 減価償却費の累計

125,732,841

（令和3年度　減価償却費　¥6,625,670）

2 担保に供されている資産の種類及び金額

種類	金額
基本財産　土地	¥109,298,600
基本財産　建物	¥61,822,161

別紙4

財産目録
令和4年3月31日　現在

（単位：円）

貸借対照表	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
1/4						
現金	施設・授産		運転資金として			687,489
普通預金	三井住友銀行　合計		運転資金として			94,911
	多摩信用金庫　合計		運転資金として			53,496,950
	東京みどり(JA)　合計		運転資金として			23,923,228
	小計					78,202,578
事業未収金			ジョブコーチ(1月-3月分)(本部)			144,000
			キャリアアップ助成金			200,000
			訓練等給付費(ピアス)			11,642,541
			訓練等給付自己負担分(ピアス)			391,973
			計画相談作成費(なびい)			350,384
			配達事業			258,490
			清掃事業			322,850
			国立市(ピアス)			11,112,000
	小計					24,422,238
未収金						－
	小計					－
未収補助金			国立市(なびい)			3,905,750
			国立市(棕櫚亭Ⅰ)			9,988,000
	小計					13,893,750
前払金						－
立替金			年末調整			198,053
前払費用						－
未収消費税						－
流動資産合計						116,716,619
2　固定資産						
(1)基本財産						
土地	東京都国立市富士見台1丁目17番4		第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	109,298,600		109,298,600
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3及び5001-3		第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	31,526,126		31,526,126
	小計					140,824,726
建物	東京都国立市富士見台1丁目17番4	平成8年度	第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	145,808,600	83,986,439	61,822,161
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3	平成20年度	第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	20,607,738	12,715,046	7,892,692
	小計					69,714,853
基本財産合計						210,539,579
(2)その他の固定資産						
機械及び装置			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	15,034,300	14,265,690	768,610
車両運搬			第3種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	1,415,600	1,415,597	3
器具及び備品			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	16,713,823	13,350,069	3,363,754
権利　電話施設設置負担金			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している			77,984
人件費積立資産			将来における人件費のための積立			9,500,000
修繕積立資産	東京みどり(JA)		将来における修繕のための積立			35,800,000
備品等購入積立資産	東京みどり(JA)		将来における備品購入のための積立			13,000,000
工賃変動積立資産	東京みどり(JA)		将来における工賃変動のための積立			357,633
設備整備積立資産	東京みどり(JA)		将来における設備整備のための積立			17,833,636
差入保証金			ピアス第2賃貸保証金(新)			540,000
			なびい賃貸保証金			618,572
			差入保証金小計			1,158,572
その他の固定資産						－
就労移行支援事業所賃借保証金						－
その他の固定資産合計						81,860,192
固定資産合計						292,399,771
資産合計						409,116,390
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
1年以内返済予定設備資金借入金						－
1年以内返済予定長期運営資金借入金						－
事業未払金			当期材料仕入高未払金			817,984
			未払工賃・未払交通費			448,139
			3月分社保			2,049,966
			消耗品(促進事業)			7,358
			健診			14,338
			業務委託(BCP)			165,000
	小計					3,502,785
未払費用			職員給与未払金			3,261,353
その他の未払金						－
未払消費税			事業未払消費税			4,090,700
預り金			講師源泉			15,918
職員預り金						2,822,997
委託費預り金			労働局　返還金・預金利子			62
賞与引当金			常勤職員賞与引当金			9,599,704
流動負債合計						23,293,519
2　固定負債						
設備資金借入金			東京都福祉保健財団			－
長期運営借入金			東京都福祉保健財団			－
その他の固定負債			共済会退職給与引当金			－
固定負債合計						－
負債合計						23,293,519
差引純資産						385,822,871

令和4年3月31日現在の当法人の財産目録は上記の通りであります。

社会福祉法人　多摩棕櫚亭協会　　理事長　小林由美子　㊞

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は小形欄を設けて「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行なうため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同類になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）について「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
またソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。